

# NEWS RELEASE



2025年2月13日  
株式会社みずほ銀行

## 「GHG見える化インパクトファイナンス」の取扱開始について

株式会社みずほ銀行（頭取：加藤 勝彦、以下「みずほ銀行」）は、GHG（※1）排出量の可視化・削減プラットフォーム「e-dash」を提供するe-dash株式会社（代表取締役：山崎 冬馬、以下「e-dash」）と、本日、中堅・中小企業のお客さまに対し脱炭素への取り組みの第1歩から伴走支援する「GHG見える化インパクトファイナンス（以下「本商品」）」の取り扱いを開始します。

2050年のカーボンニュートラル達成に向けて、様々な業界・業種でGHG排出量の情報開示や削減に向けた取り組みが進みつつある中、企業のスムーズな脱炭素化を支援し、サプライチェーン全体の脱炭素化と産業の構造転換を支える仕組みが重要になっています。

そのような環境下、2024年2月にみずほ銀行、みずほイノベーション・フロンティア株式会社、三井物産株式会社、e-dashの4社は、お客さまの排出量の可視化のみならず、その先にあるサプライチェーン全体の脱炭素化と産業の構造転換を支える仕組みの構築を目指し、資本業務提携契約を締結しました（※2）。本商品の開発は当該資本業務提携に基づく新規ソリューション開発の一環です。

サプライチェーン全体の脱炭素化には大企業のみならず中堅・中小企業の取り組みが必要不可欠です。中堅・中小企業の脱炭素への関心は日々高まる一方、専門知見や人手の不足、どの程度の取り組みが必要かわからないといった課題を抱える企業が数多く存在するのが現状です。

本商品の特徴は、①「e-dash」を活用した簡便で正確な排出量の見える化と削減目標の設定、②融資期間中のモニタリングを通じた削減目標達成の方策検討により、お客さまをサポートすることです。みずほ銀行は、本商品の提供を通じ、中堅・中小企業の脱炭素化を取り組みの第1歩から排出削減の実現まで伴走支援し、気候変動へのポジティブなインパクトを創出します。本商品のフレームワーク（※3）は、株式会社日本格付研究所（JCR）より環境省の「インパクトファイナンスの基本的考え方」に適合する旨の意見書（※4）を取得しています。

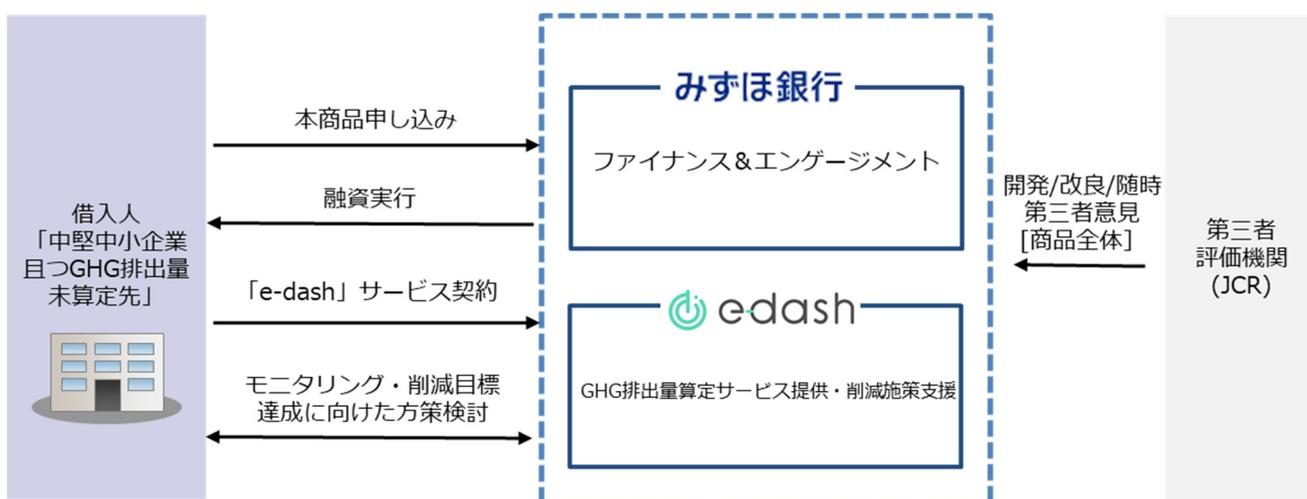
今後〈みずほ〉は「GHG見える化インパクトファイナンス」の提供を通じ、中堅・中小企業のお客さまの脱炭素化、およびそれに向けた事業の強化・転換を支援し、日本のカーボンニュートラル達成に貢献していきます。また、お客さまとともにインパクトと収益の創出の好循環を実現し、社会・環境課題の解決と企業価値向上を目指します（※5）。

ともに挑む。ともに実る。

**MIZUHO**

- ※1 地球温暖化の要因とされる、CO2をはじめとする温室効果ガス（Greenhouse Gas）の略称
- ※2 2024年2月20日付ニュースリリース  
「三井物産、みずほ銀行、みずほイノベーション・フロンティア、e-dashの資本業務提携について」  
[https://www.mizuho-bank.co.jp/release/pdf/20240220release\\_jp.pdf](https://www.mizuho-bank.co.jp/release/pdf/20240220release_jp.pdf)
- ※3 「GHG見える化インパクトファイナンス」フレームワーク  
<https://www.mizuho-bank.co.jp/corporate/sustainability/ghg/pdf/framework.pdf>
- ※4 株式会社日本格付研究所のウェブサイト  
<https://www.jcr.co.jp/greenfinance/>
- ※5 2024年5月14日付ニュースリリース  
「インパクトビジネスの羅針盤」の公表について  
[https://www.mizuho-fg.co.jp/release/20240514release\\_jp.html](https://www.mizuho-fg.co.jp/release/20240514release_jp.html)

### 【本商品のスキーム図】



### 【商品概要】

名称	GHG見える化インパクトファイナンス
取扱開始日	2025年2月13日
モニタリング	<ul style="list-style-type: none"> <li>・e-dashの可視化・削減プラットフォームにより算出したGHG排出量に基づき毎年実施</li> <li>・みずほ銀行とe-dashが共同して、モニタリング指標の達成に向けた取り組みに関するアドバイスを実施</li> </ul>
モニタリング指標	GHG排出量実績を基に、下記のいずれかの水準を毎年設定 I: 4.2%/年: 中小企業版SBTを参考 II: 足元実績から2050年ゼロへの線形 III: 自治体・業界団体の目標設定水準
第三者意見書 (※4)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境省の「インパクトファイナンスに関する基本的考え方」に適合する旨の意見書をJCRから取得</li> </ul>

(2025年2月13日時点)

ともに挑む。ともに実る。



【e-dashについて】

会 社 名	e-dash 株式会社
代 表 者	代表取締役 山崎 冬馬
所 在 地	〒107-0052 東京都港区赤坂四丁目 8 番 18 赤坂 JEBL6 階
設 立	2022 年 2 月 7 日
事 業 内 容	CO2 排出量可視化・削減サービスプラットフォーム「e-dash」の 開発・運営
U R L	<a href="https://e-dash.io/">https://e-dash.io/</a>

以 上